

水道の理想像

水道の理想像

- ・南陽市の水道事業は、人口減少による事業の非効率化や施設の老朽化の進展など、水道を取り巻く環境の変化に的確に対応しつつ、清浄にして豊富低廉な水の供給を図る水道を実現するため、「持続」、「安全」、「強靱」に関する
- ・50年、100年後の水道の具体的な理想像を以下に設定します。

環境変化に的確に対応し、健全かつ安定した事業運営が可能な水道

持続

- ・給水人口や給水量が減少する状況においても、料金収入により健全かつ安定的な事業運営を行うとともに、安全な水道水を安定的に供給します。また、水需要の変化に見合った水道施設の規模検討や統廃合の検討、水道事業の広域連携や官民連携等による運営形態の検討を進め、水道サービスの持続を図ります。

安全で清浄かつおいしい水を供給しつづける水道

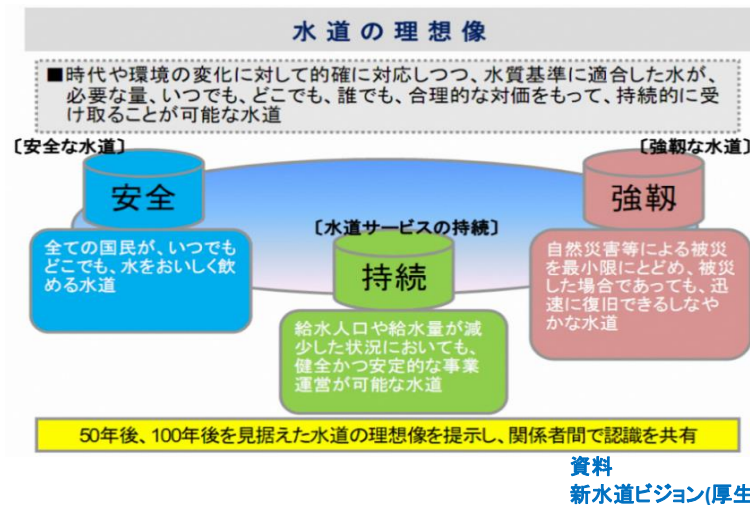
安全

- ・県営置賜広域水道へ水質改善を要望するとともに、配水管路内及び給水装置における水質保持の徹底により、安全で清浄かつおいしい水を供給しつづけます。

自然災害に対し、ハード・ソフト両面で強い水道

強靱

- ・老朽化施設の計画的な更新により、施設の健全度を保つとともに基幹施設の耐震化を進め、地震等自然災害における被害を最小限にとどめる強い水道を構築します。また、水道施設が被災した場合であっても、応急給水・復旧計画等に基づいて、飲料水や生活用水の供給、復旧作業が迅速にできるしなやかな水道を構築します。



水道ビジョンのフォローアップ

フォローアップ

- ・本新水道ビジョンに掲げる実現方策を着実に推進する体制の構築に努め、目標の達成状況、実現方策の実施状況について定期的に評価し、利用者を含む関係者の意見を聴取しつつ、取り組みの方向性の確認、実現方策の追加、見直し等について、必要に応じてフォローアップを行うものとします。

南陽市 新水道ビジョン

(概要版)



宮内配水池

平成31年3月

山形県 南陽市

南陽市新水道ビジョン策定の目的及び計画期間

将来における南陽市水道事業の環境

前回の南陽市水道ビジョン

水道を取り巻く環境の変化

国・県の新水道ビジョンの公表

南陽市新水道ビジョン策定の目的

・本市では、平成21年3月に「南陽市水道ビジョン」を策定し、「安全性の確保を第一に、お客様ニーズを把握し、一歩先行くサービスの提供を目指すとともに、効率的経営による料金の低廉化の方策を検討しながら、課題に取り組む」ことを基本理念に掲げ、各種施策に取り組んできました。

・人口減少社会の到来や平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、これまでの水道を取り巻く環境が大きく変化してきました。

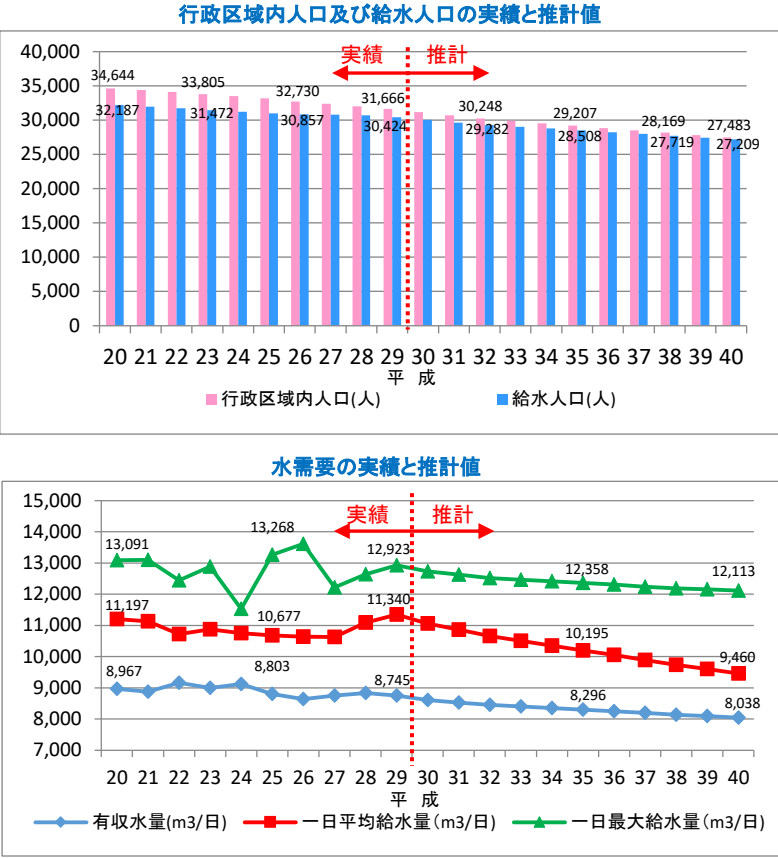
・厚生労働省では、水道を取り巻く環境が大きく変化してきたことから、平成20年7月改訂の「水道ビジョン」を抜本的に見直し、新たなビジョンを掲げて挑戦する「新水道ビジョン」を平成25年3月に策定公表しました。

・山形県では平成30年3月に、厚生労働省の新水道ビジョンに掲げられた「安全」・「強靱」・「持続」の理念に基づいた「山形県水道ビジョン」を基本構想（昭和53年策定）の改訂版として策定しました。

・本市の水道事業では、「南陽市水道ビジョン」策定から10年が経過し、将来の給水人口の減少や施設の老朽化、大震災対策等、大きな課題を抱えています。このため、「南陽市水道ビジョン」を見直し、厚生労働省の新水道ビジョン及び県の水道ビジョンの考え方を反映した「南陽市新水道ビジョン」を策定するものです。（水道の基盤強化に関する施策を策定し、推進するよう努めなければならない。改正水道法）

計画期間

・平成31年度から平成40年度までの10年間を設定



- 大規模地震への対応
- ・南陽市において最も被害が大きくなると予測される「長井盆地西縁断層帯地震(内陸地震)」が発生した場合、管路の断水率(断水人口)は93.55%(28,239人)、断水水量は12,731m3/日に達すると想定されています。(平成29年度管路耐震化・更新計画)このため、主要なポンプ所、配水池等の施設の耐震化を進めるとともに、基幹管路や拠点医療施設、災害対策本部、応急給水拠点等の重要施設ルート管路の耐震化を実施する必要があります。
- 施設の老朽化
- ・本市の水道施設は、昭和44年に創設され、当時の管路や施設は約50年を経過し、老朽化してきています。
- 資金の確保
- ・水道施設の更新や耐震化事業には多大な費用と時間を要します。現状の料金体系で必要な資金を確保することが困難な場合には、適正な水道料金改訂の検討が必要になります。
- 職員数の減少
- ・職員数は、平成19年度の16名から平成20年度に14名、平成29年度に10名と人員削減を図り、費用の圧縮に取り組んでいます。

南陽市水道の目指すべき方向性と実現方策

	理想像	課題	目標	実施方策
持続	環境変化に的確に対応し、健全かつ安定した事業運営が可能な水道	水道施設更新事業に必要な財源の確保	◇ H35までに中長期的な施設更新と財源確保の見込みをつける。	○ 耐震・機能診断、ダウンサイジング ¹⁾ ・スペックダウン ²⁾ 等を考慮したアセットマネジメント ³⁾ を実施。
		水道料金の低廉化	◇ 給水原価の削減を目指す。	○ 水道事業広域連携検討会、推進協議会等の設置により、経営の一体化、管理の一体化、施設の共同化等、広域連携の検討を開始。
		給水普及率の向上	◇ H40までに給水区域内の普及率を3.0ポイント向上の99.2%とする。	○ PFI ⁴⁾ 、DBO ⁵⁾ 、第三者委託制度 ⁶⁾ 、コンセッション ⁷⁾ 等、包括的民間委託制度 ⁸⁾ の活用検討を実施。
		有効率の向上	◇ H40までに有効率を7.9ポイント向上の85%とする。	○ 給水区域内の未加入世帯への加入推進活動を実施。
		老朽設備更新の促進	◇ H40までに法定耐用年数超過設備率を10%低減する。	○ 管路及び宅内の漏水調査の実施。
		老朽管路更新の促進	◇ H32以降、管路の更新率1%以上を目指す。	○ 計画的管路更新事業の実施。
		官民連携検討の推進	◇ 官民連携の検討を開始する。	○ 耐震・機能診断、ダウンサイジング・スペックダウン等を考慮したアセットマネジメントを実施。(再掲)
		情報提供の促進	◇ インターネットによる情報の提供度を向上させる。	○ 計画的設備更新事業の実施。
安全	安全で清浄かつおいしい水を供給しつづける水道	水源保全の推進	◇ 水源保全の働きかけを行う。	○ 耐震・機能診断、ダウンサイジング・スペックダウン等を考慮したアセットマネジメントを実施。(再掲)
		用水供給事業の浄水方法改善	◇ 水質改善の協議を開始する。	○ 水道事業広域連携検討会、推進協議会等の設置により、経営の一体化、管理の一体化、施設の共同化等、広域連携の検討を開始。(再掲)
		貯水槽水道及び給水装置の適正管理の周知の推進	◇ 貯水槽水道指導率を向上させる。	○ 貯水槽水道の適正管理の助言、指導、勧告、情報提供の実施。
強靱	自然災害に対し、ハード・ソフト両面で強い水道	被害発生抑制と影響最小化の対策の推進	◇ H29に策定した管路耐震化・更新計画に基づいて、宮内配水池系基幹管路及び重要給水施設管路の耐震化を図る。	○ 耐震・機能診断、ダウンサイジング・スペックダウン等を考慮したアセットマネジメントを実施。(再掲)
		老朽管路更新の促進(再掲)	—	○ 計画的設備更新事業の実施。(再掲)
		老朽給水管更新の促進	◇ H40までに有効率を7.9ポイント向上の85%とする。(再掲)	○ 発電機未設置ポンプ場への発電機設置検討。
		小滝浄水施設耐震化の推進	◇ 小滝浄水施設の主要構造物耐震化率を向上させる。	○ 中川配水池、内原配水池への緊急遮断設備設置検討。
		ポンプ所耐震化の推進	◇ ポンプ所の耐震化率を向上させる。	○ 管路及び宅内の漏水調査の実施。(再掲)
		管路耐震化の促進	◇ 管路の耐震化率を向上させる。	○ 耐震・機能診断、ダウンサイジング・スペックダウン等を考慮したアセットマネジメントを実施。(再掲)

1)ダウンサイジング:施設・設備の廃止、統合(規模縮小)。 2)スペックダウン:施設・設備の合理化(能力縮小)。 3)アセットマネジメント:中長期視点に立ち、施設の適正な管理により、更新時期を平準化し、効率的に資産管理を行う手法。
4)PFI:民間の資金や経営手法、技術力を活用して公共施設を整備する方式。 5)DBO:公共が資金調達を負担し、民間に設計、建設、運営を委託する方式。 6)第三者委託制度:他の水道事業体や民間事業者も含めた第三者へ委託する制度。
7)コンセッション:行政が公共施設を持ったまま、運営権を民間に売却する仕組み。 8)包括的民間委託制度:複数の業務や施設を包括的に委託する制度。